

## 1 どうしたらお金は貯められる？増やせる？

(P.2~5)

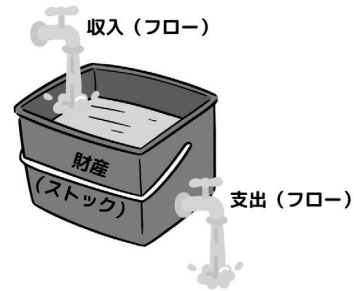
### <授業での活用例>

家計管理の基礎的な方法と知識を学ぶ。また消費と投資の違いを理解させることで、お金は今使うためだけにあるのではなく、将来必要となるものや実現したいことのためにあることも認識させ、生活設計などと関連づけると望ましい。貯蓄については、現在の金利ではほとんど利子が見つからないという点を強調し、p.6-7の金融商品の学習につなげていく。

### <補足解説>

#### ●Q1「家計管理についての2択、正しいのはどっち？」①「収入と支出の計算式で正しいのはどっち？」の補足

P.4上のイラストは家庭科の教科書に一般的に掲載されている右上のようなストック・フローの図と異なる点に注意。



この図ではバケツに貯まった水がストックとされているが、支出がかさむと財産が残らない恐れがあるため、支出される前に、あらかじめ別のバケツに水を移す方法がP.4の図である。これは「先取り貯蓄」などと呼ばれる。具体的には給料が振り込まれると自動的に一定額を貯蓄用の口座に振り替える銀行のサービスなどもある。

なおP.2、Q1の選択肢B「収入－支出＝貯蓄」の計算式も間違いではないが、確実に貯蓄をするためにはAの式の方が効果的である。

#### ●②貯蓄が増えやすいのはどっち？の補足

「積み立て投資」のメリットはP.4の解説で示した理由以外にも、以下のような効果がある(ただし貯蓄ではなく金融商品を買う場合)。一般に投資は「値下がりしたときに買い、値上がりしたときに売る」取引をねらうものだが、価格の変動を予測するのは困難である。積み立て投資の場合は一定額

を毎月購入するので、値下がりしたときはより多く買い、値上がりしたときはより少なくしか買えない。結果的に平均購入単価は下がるのである。このように定期的に一定額の金融商品を買う手法は「ドルコスト平均法」とも呼ばれている。デメリットとしては都度、手数料がかかることなどがある。

#### ●Q2「お金の使い道は「消費」と「投資」の2つ。

##### 下の項目を分類してみよう」の補足

経済学では支出は「消費」と「投資」の2種類しかない考える。とはいえこの2つを厳密に分けるのは、なかなか難しい。P.3の選択肢C「自宅を建てる」とD「アパートを建てる」は同じ家を建てるという支出だが、目的が異なるため消費と投資に分かれる。ほかにも選択肢F「外食をする」は一般的には消費だが、たとえばビジネスの接待の場で相手をもてなし、将来有利な関係を結ぼうとする場合などは「投資」とも考えられる。つまりここで重要なのは、お金を使うときにこれは「消費」か「投資」かを生徒に考えさせることである。同様にP.5に記載の「NeedsとWants」の分け方も重要である。お金の使い方をカテゴリー分けすることでお金に対する考え方、投資への意識を涵養させたい。

#### ●Q3「貯蓄でどのくらい増えるか計算してみよう」

##### の補足

P.5の金利推移のグラフに示されているように、日本では21世紀以降、低金利が続いている。低金利はお金を預ける側からすればデメリットだが、逆にお金を借りる側から見れば支払う利息が安くなるためメリットが大きい点を補足したい。たとえば住宅ローンを35年かけて払う場合、金利1%の場合の利息は約800万円だが、金利が2%に上がると1600万円となる。

つまり低金利はお金を借りやすくし、消費や投資を促すための政策である。いわゆるアベノミクスは超低金利政策をとり、企業や家計の経済活動の活性化を狙った。しかしこの政策には賛否両論があり、むしろ円安やインフレなどデメリットの方が大きいという指摘もある。

#### ●P.4のQRコード WEBコンテンツについて

P.2-5を学習した最後に生徒に、このコンテンツで収入と支出のバランスを体験させる(10分程度)。食費、家賃、趣味にかかるお金など、自分のライフスタイルのなかでどこを重視しお金をかけるか、赤字にならないよう何をセーブするかなどを考えさせたい。

## 2 「安心・安全か、収益重視か」どっち？

(p.6~9)

### <授業での活用例>

このパートは金融教育の要となる金融商品についての学ぶページである。冒頭のマンガで示したように、投資は一攫千金のギャンブルというイメージを持っている生徒もいるので、これを払拭させるように努める。とくにリスクとリターンの相反関係についてはしっかり理解させ、「ローリスク&ハイリターン」な金融商品はない点を強調したい。

また投資したお金がどのように運用され、増えたり減ったりするのか、そのしくみを理解させることも重要である。

### <補足解説>

#### ●Q1「株式や国債、投資信託、預金のしくみはどれ？」の補足

ここではわかりやすくするため国債だけを取り上げているが、国債は「債券」の一種であり、ほかに企業が発行する「社債」などもあることを補足する。社債は国債と同様に定期的に利子が払われ満期になると元本が戻ってくる。株式は業績に

応じて配当が受け取れたり、無配になったり、価格が変動したりするが社債は会社の借金であり、利子の支払いや元本の返還は会社の義務となる。したがって株式よりリスクは低くリターンも少ない場合が多い。

また P.8 の図を用い金融商品に投資したお金がどのように社会のなかで役立てられるか大きな流れを説明したい。紙面では触れられていないが近年注目されている「ESG 投資」に言及してもよい。Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）に配慮した経営を行っている企業に積極的に投資し、環境改善や社会改良へ貢献するという意味が込められている。たとえば CO<sup>2</sup>を大量に放出する石炭発電会社、悪質なパワハラを繰り返している企業などは ESG 投資の対象から外れてしまう。近年 SDGs の考え方が浸透してきたこともあり、世界的に ESG 投資が重視されている。企業も ESG に配慮し、SDGs を意識した経営を行わないと資金を調達しづらくなるという状況に置かれつつある。

重要な点は、投資はお金を増やすという目的のほかに、投資を通じて企業や団体の活動を支援し、世界をより良いものにするというもう一つの目的があるということを理解させたい。

#### ●Q2「もうかるかわりに、失う危険も」リターンとリスクって分かる？」の補足

**定期預金** 元本保証の欄が「○」である理由は銀行が経営破綻した場合、**ペイオフ制度**により 1,000 万円までしか保証されないことによる。

**株式** 株式はハイリスク・ハイリターンな商品だが、企業によりふり幅がある。たとえばトヨタ自動車や NTT など安定した経営を行っている大企業は倒産のリスクは少ないが、今後大きく成長する可能性も低いので株価も安定しており、比較的ローリスク・ローリターンである。逆にベンチャー企業は成長する期待値が高い反面、事業がうまくいかずに企業価値が下がったり倒産するリスクもあるためハイリスク・ハイリターンである。

また株式の流動性の欄は「○」が正解だが、価格の変動が激しいため株価が下がっているときに現金化すると損失が出ることもある点に注意。

**投資信託** 投資信託も株式と同様に、さまざまな種類がありリスクとリターンも異なる。たとえば新興国の株式を投資対象としている投資信託は、成長する期待が高い一方、国の経済や政治状況が不安定な場合が多くハイリスク・ハイリターンである。逆に先進国の国債や株式を投資対象としている投資信託はローリスク・ローリターンであ

る。また投資信託の利子や配当が 3~5%となっているが売買手数料のほかに運用管理費用などにかかるため実際のリターンは低い場合もある。

**国債** 国債は償還期間が 2 年、5 年、10 年とさまざまで、利子も固定型と変動型に分かれており、いろいろな種類がある。国債も株式と同じく市場で売買されているため価格は変動する。ただし満期になるまで保有すれば利子と元本は保証されているのでローリスクである。流動性が「△」となっている理由は、日本国債の場合購入後 1 年間は現金化できないことによる。

※なお **FX** や**仮想通貨**などへの投資は P.09 のグラフのずっと右上にあるハイリスクであることを補足してもよい。

#### ●Q3「次の投資の考え方、○か×か？」の補足

**NISA** NISA には 3 種類ある。①**一般 NISA** は、株式・投資信託等を年間 120 万円まで購入でき、最大 5 年間非課税で保有できる。②**つみたて NISA** は、一定の投資信託を年間 40 万円まで購入でき、最大 20 年間非課税で保有できる。③**ジュニア NISA** は、株式・投資信託等を年間 80 万円まで購入でき、最大 5 年間非課税で保有できるが 2023 年末で終了予定。

### 3 「人生にはお金がかかる！」

(p.10~13)

#### <授業での活用例>

このパートでは生活設計とそれに必要とされるお金について学んでいく。普通の人生を生きるのどのくらいのお金が必要なのかを、大まかに把握できるようにしたい。またお金が足りない場合は借金をすることになるが住宅ローン、学資ローンなど必要に応じてお金を借りることが人生ではあり、きちんと返済計画を立てたうえで借金をすることは必ずしもネガティブな行為ではないことを理解させる。

#### <補足解説>

##### ● P.10 の補足

P.10 に掲載の QR コードから読み込める「借金シミュレーター」を使い、借金の返済期間と利息の関係を体感させてみる。紙面では分割払いのパターンしか掲載していないが、借金シミュレーターではリボ払いなどもできる。同様に P.10 左下の「資産形成シミュレーター」も活用したい。

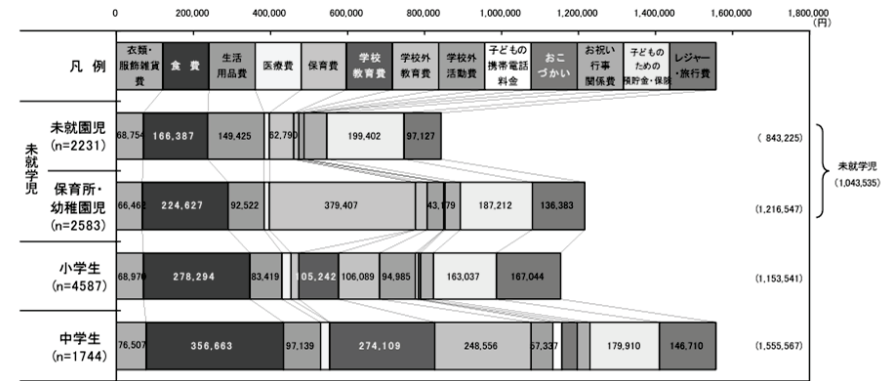
**単利と複利** 投資における単利の実例としては、国債や社債などがある。利子を都度、受け取るため元本は一定となり単利となる。一方で投資信託は

分配金を受け取らず再投資するしくみの商品の場合、複利となる。

借金の場合、複利でお金を貸すことは民法で禁じられている(第 405 条)。ただし例外として当事者間で合意がある場合、返済が 1 年以上遅れた場合は遅延損害金として認められている。

**固定金利と変動金利** 紙面では記載はないが、固定金利と変動金利の違いにも触れておきたい。固定金利は返済を終えるまで同じ金利で固定されるのに対し、変動金利は定期的に金利が変動する。たとえば住宅金融支援機構が貸し出している住宅ローン「フラット 35」は 35 年間金利は固定されている。住宅ローンの変動金利の場合は一般的に半年ごとに適用金利が見直される。固定金利より変動金利の方が低い金利が設定されているので変動金利が有利に見えるが、35 年という長期間の間は金利が今よりも上がる可能性もあるため固定金利の方が結果として支払う金利が少ない場合も十分にありえる。

図表 1-1. 第 1 子一人当たりの年間子育て費用額 (対象者全体平均)【第 1 子の就学区分別】



※子育て費用は第 1 子の子育てにかかった金額で、上記は対象者全体による平均値  
※グラフ中の( )内は第 1 子にかかった年間子育て費用総額

#### P.11 Q1「3 歳から高校を卒業するまでにくらかかっている？」の補足

上のグラフの出典は平成 21 年度「インターネットによる子育て費用に関する調査」である。これによると子どもの成長とともに大きく増える項目として学校教育費、学校外教育費(塾や習い事など)があげられる。未就学児の保育費なども合わせるとう教育にかかるお金が多いことがわかる。

#### P.11 Q2「60 年後を想像してみよう」の補足

**生涯年収** P.13 の「生涯年収の平均」は 2018 年の正社員の年収をベースに算出しており退職金は含まれない。高卒の場合は同じデータで男性 2.52 億円、女性 2.06 億円である。

#### **住宅資金** P.12 に記載の住宅資金 4,300 万円は

土地付き注文住宅の平均値で、マンションの場合は 4,500 万円とやや割高である。また年収の約 7 倍の額が平均的な住宅資金の相場というデータもある。

#### **老後の資金** 老後の資金の算出方法は何歳まで生

きて、どのような生活を送るか人それぞれで、推定金額もさまざまだが、ここでは 2019 年「**老後 2000 万円問題**」として注目を集めた金融庁の報告書をベースにしている(のちに政治介入により撤回)。この報告書によると男性が 65 歳以上、女性が 60 歳以上の夫婦では、年金収入に頼った生活設計だと毎月約 5 万円の赤字が出て、これから 20 年生きると 1300 万円、30 年だと 2 千万円が不足すると想定されている。

#### 4 「保険って本当に必要？」

(p.14～17)

##### <授業での活用例>

保険について生徒は社会保険と民間保険の区別がついていないことが多く、まずはその点について理解させる。日本の公的保険は原則国民すべてが加入する皆保険制度を取っている。公的保険でまかなえないリスクに対して民間保険に加入するという基本的な考え方を習得させたい。

##### <補足解説>

#### ●P.14 Q1「風邪をひいて病院に行き治療費と薬代で1,500円かかりました～」の補足

日本では医療保険は国民全員が加入する「皆保険制度」を取っているが、世界では必ずしも標準ではない。アメリカ人の現役世代の多くは公的保険がないため自費で民間保険に加入するほかない。そのためアメリカは**医療格差社会**とも呼ばれ、富裕層は手厚い医療が受けられるが、貧困層は治療費が払えず最低限の医療さえも受けられない場合もある。たとえばニューヨーク市では風邪をひいて病院に行った場合、初診料だけで150～300ドルも請求されるといわれている。

#### ●P.14 Q2「次の説明は公的医療保険と民間の医療保険のどちらでしょう？」の補足

テレビCMなどでよく見る保険はすべて民間保険である。たとえばガン保険などは、保険に入らないと治療が受けられないという誤解がないようにしたい。治療費は公的医療保険が適用されるので個人の負担は1割から3割である。また会社員の場合は病気やケガのために働けなくなった場合、最長1年6か月にわたって給料の3分の2にあたる傷病手当金を公的医療保険から受け取ることができる（自営業者などが加入する国民保険では支給されない）。では民間のがん保険でなにがカバーされるかといえば、ガンと診断されたときに支給される「診断給付金」、入院日数に応じて支払われる「入院給付金」、放射線治療や抗がん剤治療などに対して支払われる給付金などであり、長期の治療により失われる収入を補填する側面が強い。

#### ●P.15 Q3「保険の種類と、人生におけるリスクを結んでみよう」の補足

**雇用保険** 雇用保険は従業員と事業者がともに保険料を負担するしくみで、給料の総支給額に対して従業員が0.5%、事業主が0.85%を納める。たとえば総支給額が30万円の場合、1,500円が保険料

として引かれ、事業主は2,550円を負担する（合計4,050円を納める）。

給付については失業から1年間、給料の50～80%が給付される。ただし給付額には上限があり30歳未満の場合日額6835円、30歳以上45歳未満の場合日額7595円である。

**介護保険** 介護保険の保険料は2000年の運用開始以来、値上がり傾向にある。2022年現在65歳以上の場合、月額で平均6000円である。40歳以上65歳未満の会社員の場合、会社と折半となり年収600万円の人は月額で4000円程度の負担となる。

**生命保険** 「掛け捨て型」と「貯蓄型」を比較した場合、当然、前者の方が保険料は安い。貯蓄型は資産形成としての役割もあるが、満期になる前に途中解約すると払い戻し金が、払い込み金を下回ることが多いため、老後に向けた長期的な運用に適している。

**損害保険** P.17に示したように損害保険にはさまざまな種類がある。変わったところでは、旅行に行ったら雨だったときに旅行代金の一部が戻ってくる「お天気保険」や離婚したときに弁護士費用などが補償される「離婚保険」などがある。このように保険とは同じリスクを共有する人がリスクを軽減させるためのしくみだといえる。

#### ●P.15 Q4「年金保険（老齢年金）についての説明、〇か×のどちらでしょう？」の補足

年金については教科書などに正確な図が掲載されているが、ここではわかりやすくするためP.17の3階建ての家で簡易的に表現している。1階は**基礎年金**で月額支給は6万4816円と生活に必要な最低水準しか受け取れないため、2階、3階部分が必要となる。2階の**厚生年金**は保険料が会社と折半となるためメリットが大きい。3階部分は自分で積み立てて運用するため、リスクとリターンをよく考える必要がある。

**iDeCo** はNISAと同じく運用益が一定額まで非課税になる優遇制度である。

なお教科書などでよく見る青とオレンジの年金手帳だが2022年3月に廃止され、代わりに「**基礎年金番号通知書**」が発行されるようになった。20歳になると番号が通知され、手続き書類などが郵送されてくる。年収128万円以下の学生の保険料は免除されるが、必ず手続きをする必要がある点に注意したい。手続きを怠ると未納扱いとなり、将来の受給額が減る可能性がある。

## 5 「おいしいもうけ話には裏がある」

(p.18～21)

### <授業での活用例>

18歳成年が施行されたことで、これまで20歳の新成人を狙った悪質商法や詐欺の対象が18歳に下がることが懸念されている。なかでもコロナ禍で困窮した若者をターゲットにした投資や仮想通貨に関するトラブルが急増しているという報告もある。さらに若者の多くがSNSを利用していることから、SNSでのつながりをきっかけにトラブルに巻き込まれるケースも多い。冒頭のマンガにあるように「絶対もうかる」「簡単に稼げる」などのうたい文句は、ほぼ間違いなく詐欺であるという認識を徹底させることが重要である。そのうえで性格診断テストに取り組み、とくに注意したい点を補強すると効果的である。

実際の授業での活用ではグループワークなどで複数で取り組み、それぞれの診断結果を共有するとより効果的である。

### <補足解説>

**SNS マルチ商法** 近年は「マルチ商法」ではなく「ネットワークビジネス」と呼ばれることも多いが、基本的なしくみはマルチ商法と同じなので注

意喚起したい。たとえば次のようなメッセージが突然、LINE やツイッター、インスタグラムなどで送られてくる。「はじめまして。若者を中心に旅や食のコミュニティを作り、ビジネスにしています。ちょっとした時間で簡単に稼げるビジネスに興味ありませんか？」このような送信主がわからないメッセージに返信をしてはいけない。

なおマルチ商法自体は違法行為ではなく、アムウェイのような大企業もある。強引な勧誘をしたり、会費だけを取り物やサービスのやりとりがない場合は違法行為となる。

**架空請求詐欺** 怪しげなアダルト系サイトにアクセスすると「あなたは18歳以上ですか？」と表示されるが、このような場合「はい」も「いいえ」もクリックしてはいけない。いわゆる1クリック詐欺と呼ばれる手口で、いきなり高額請求が画面に表示されたまま、簡単に消せなくなったりする。このような場合、サイト運営会社に連絡を取ってはいけない。まずは慌てずに検索するなどして対処法を調べたり、消費者ホットラインなどに相談するなどしよう。

**マッチングアプリ投資詐欺** マッチングアプリは身分証明書の確認が必須となっており、高校生や18歳未満は登録できない。したがって身分証明書

なしに会員登録できるアプリは違法サイトの可能性が高い。またこの手口18歳以上になり高校や大学を卒業して1人暮らしを始めたばかりの若者の孤独感につけこむパターンも多いので、卒業後の注意喚起を促したい。

**未公開株詐欺** 未公開株とは上場していない会社の株式のことだが、当該会社以外の第三者が株式売買を仲介することは現実的にはあり得ず、また違法行為なので、ほぼ詐欺と考えて間違いない。

**サクラサイト詐欺** 紙面に記述してあるメールのほかには、荷物の不在配達を知らせる内容やクレジットカードの不正利用を知らせるメールなどもある。身に覚えのないメールが届いた場合は、慌てて開いたりせずに、まずは発信元を確かめることが重要である。

**暗号資産（仮想通貨）詐欺** 暗号資産はデータ上にしか存在しないため、資産が増えているように見せかけることが簡単にできる。また暗号資産取引業者は金融庁の認可を受ける登録制となっているため、まずは**金融庁のホームページ**などで事業者名を確認してみるなどの予防策が重要である。

**SNS 個人間融資** SNS上では個人を装っているが、たいていの場合は違法な**ヤミ金融業者**であるので接触しないようにしたい。

**還付金詐欺** 市役所の職員を名乗るものから電話があり「還付金を振り込むので、名前と住所、口座番号を教えてください」などとそそのかさず手口で、ターゲットは高齢者が多い。若者は逆に詐欺グループに取り込まれるケースもある。アルバイト程度の軽い気持ちで引き受け、犯罪に加担してしまうことも起こり得るので要注意。

**フィッシング詐欺** 「クレジットカードが不正に利用された」「オンラインゲームで無料のプレゼントに当選した」などのメッセージから偽サイトへ誘導するパターンが多い。クレジットカードなどを登録する場合は**サイトのURL**をしっかりと確認しよう。英数字のI（アイ）とl（エル）、o（オー）と0（数字のゼロ）など見間違えやすい表記にとくに注意したい。

**情報商材勧誘** YouTubeで広告収入を得る方法、ブログを作ってアフィリエイトで稼ぐ方法、SNSのフォロワーを増やしてインフルエンサーになる方法など情報商材は主にネットビジネスに関するものが多い。マルチ商法の対象になりやすく、自分だけでなく友人、知人人を巻き込んだトラブルに発展することもある。



## 6 「18歳になるとできるお金のこと」

(p.22～23)

### <授業での活用例>

18歳成年と消費者教育、金融教育の関係で強調したいポイントは「未成年取消権」が行使できなくなるということにある。簡単に言えば、18歳以上になると契約に関する子どもの過ちを親が代わりになり解約することができなくなり、子どもの自己責任として扱われる。P.23上で扱ったケースなどを参考に具体的な事例をあげて生徒に説明すると伝わりやすい。

### <補足解説>

#### ●P.22 Q1「18歳になったらなにができる？」

##### の補足

18歳成年の法的な取り扱いについては教科書などを併用し、ていねいに説明することが求められる。ここでのポイントは親の同意がなくても自分の銀行口座でお金のやりとりが可能になることにある。クレジットカードの利用料や、金融商品の売買などは銀行口座から引き落とされることになるので口座を自分で管理する必要がある。

#### ●P.23 「奨学金制度について知ろう」の補足

以下は奨学金に関するさまざまなデータである。

##### ・奨学金を受給している学生の割合（大学）／

47.5%

##### ・申請したが不採用だった割合／1.4%

（ともに日本学生支援機構「平成30年度学生生活調査」より）半分弱の大学生が利用していることから、奨学金で学費を借り入れることは普通のことであるといえる。また申請が通らないケースは1.4%なのでまれであるといえる（ただし日本学生支援機構以外の奨学金制度も含む）。

##### ・月の平均受給額／5万6380円

##### ・貸与型奨学金の割合／61%、給付型奨学金の割

合／20%、両方受けている割合／10%

##### ・貸与型奨学金受給者のなかで将来の返済に不安

を覚えているひとの割合／70.6%

（すべて全国大学生協連「第57回学生生活実態調査」2021年より）

##### ・奨学生選考重視基準

学力・人物を重視（34.5%）

家計状況を重視（20.1%）

学力・人物と家計を同程度に重視（32.5%）

（日本学生支援機構「令和元年度奨学事業に関する実態調査」より）

#### ●P.25「投資に関する用語や略語、いくつ分かる？」

##### の補足

以下はニュースなどでよく耳にする金融用語を補足する（必ずしも授業で教える必要はない）。

**ヘッジファンド** ヘッジ（Hedge）とは「回避する」という意味。ヘッジファンドは市場が下がっても上がっても、さまざまな売買を積極的に行い、リス

クを回避しながら運用益を狙う投資信託を示す（通常の投資信託は買って値上がりを待つだけ）。ただしヘッジファンドは銀行や証券会社で公募している投資信託と異なり、限られた投資家が出資するものがほとんどである。

**日経平均** 日本経済新聞社が発表する株価指数の

ことで、東京証券取引に上場する銘柄のうち、代表的な225銘柄をもとに計算されている。なお**TOPIX**は東証株価指数の略称で、東証に上場しているすべての銘柄を対象とした指標である。また同様の指標としてアメリカの**NYダウ**、ヨーロッパの**ユーロストックス50**、中国の**上海総合指数**などがある。

**先物取引** 先物取引とは、ある商品を、将来の決められた日に、取引の時点で決められた価格で売買することを約束する取引です。たとえばコメを1か月後に1kg1000円で買う先物取引を例にと

ると、1か月後にコメの価格が1kg1100円に値上がりした場合、100円得したことになる。このように将来の価格を予想して、先に売買を行い、その差額で利益を狙うものである。先物取引は農産物、原油、金などを対象とした**商品先物**、株価指数、国債、通貨などを対象とした**金融先物**などに分けられ、さまざまな種類がある。

**信用取引** 信用取引とは、投資において保有する株式や資金を担保にして、お金を借りて投資する手法のこと。たとえば株式で3倍の信用取引を行った場合、自己資金100万円で300万円の株式を購入することができる。株価が上がった場合の利益は3倍になるが、反対に値下がりした場合の損失も3倍になるため、信用取引はギャンブル性の高い投資であるといえる。

**インサイダー取引** 公表されていない情報をもとに自社株式を売買し、不当に利益を得る行為で、金融商品取引法違反となり刑事罰が科される場合もある。たとえば画期的な新薬を開発した製薬会社がある。その事実を公表する前に自社株を購入し、公表後に株価が値上がりしたのちに売却し利益を得たケースなどが典型的なインサイダー取引である。